

事務事業評価（主要事業レビュー）【介護保険事業特別会計】

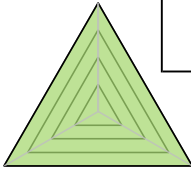
款 01総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号

01010101

事業名		総合行政システム改修事業						
担当部署		健康福祉部保健医療介護推進室介護福祉課						
根拠法令								
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価		
	予算・決算額(A)	2,503	2,503	-	有効性  効率性	A		
	(A)の内訳							
	国道支出金	1,251	1,251					
	地方債							
	その他	1,252	1,252					
	一般財源							
人件費(B)	74	74	-	公平性				
事業費計(A+B)	2,577	2,577	-					
事業の目的		令和8年4月に予定されている介護保険料の基準額の改正及び令和8年8月に予定されている高額介護サービス費・補足給付における年金収入等の基準額の改正に伴うシステム改修事業を実施する。						
事業の内容								
SDGs17の目標		次に掲げる介護保険料の基準額の改正に伴うシステム改修を実施しました。						
3 すべての人に健康と福祉を		1 基準額変更のための設定変更作業および動作検証作業 基準額変更に伴い必要となる設定変更および動作検証						
		2 バッチ処理修正 基準額変更に伴うにおける判定ロジック修正						
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R5年度	R6年度	R7年度	
項目評価		高 → 低				評価の理由		
		4	3	2	1			
		有効性	●				介護保険制度改正等に伴い必要な改修であることから、「4」としました。	
		効率性	●				介護保険制度改正等に伴い必要な改修であることから、「4」としました。	
公平性	●				介護保険制度改正等に伴い必要な改修であることから、「4」としました。			
事業の課題 今後の方向性		介護保険制度改正等に伴い必要な改修事業です。今後においても、制度改正等に適切に対応していくため、総合行政システムの改修等を行います。					事業継続・終了等	
							事業終了（令和7年度）	
特記事項		令和7年度担当部署は福祉部介護福祉課						

事務事業評価（主要事業レビュー）【介護保険事業特別会計】

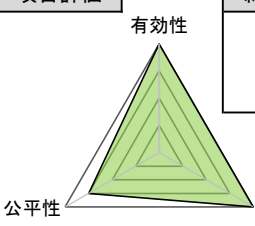
款 01総務費

項 05介護保険事業等運営委員会費

目 01介護保険事業等運営委員会費

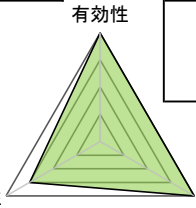
事務事業番号

01050101

事業名		第10期介護保険事業計画等策定事業				
担当部署		健康福祉部保健医療介護推進室介護福祉課				
根拠法令		介護保険法				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	2,540	2,419	3,733		A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他	2,540	2,419	3,733		
	一般財源					
	人件費(B)	4,450	4,450	4,450	公平性	
	事業費計(A+B)	6,990	6,869	8,183	効率性	
事業の目的		介護保険法に基づき3年を1期とする介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画を作成します。				
事業の内容						
SDGs17の目標						
		 1 計画策定 公募型プロポーザルにより選定した事業者とともに、計画策定に係る事前調査のため、アンケートの作成、集計等を行いました。 2 運営委員会の開催 関係団体や公募委員で構成する介護保険事業等運営委員会を令和7年12月に開催しました。				
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R6年度	R7年度
	介護保険事業等運営委員会		回	3	1	1
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				本市における地域包括ケアシステムの推進を図り、円滑な介護保険事業の運営に向け重要な計画となることから、「4」としました。
効率性		●				策定業務の一部を民間事業者へ委託し、効率的な計画策定を進めていることから、「4」としました。
公平性			●			委託業者の選定にあたっては、公募型プロポーザル方式で実施しており、公平性が担保されていることから、「3」としました。
事業の課題 今後の方向性		本市における課題の抽出・把握に必要なアンケート調査結果や統計情報を得ることができたものと考えます。令和8年度も引き続き、これらの分析等を進めつつ、計画等策定事業を実施します。				事業継続・終了等 事業終了（令和8年度）
特記事項		令和7年度担当部署は福祉部介護福祉課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【介護保険事業特別会計】

款 04保健福祉事業費 項 01保健福祉事業費 目 02高齢者等生活支援サービス事業費 事務事業番号 04010201

事業名		高齢者等生活支援サービス事業									
担当部署		健康福祉部保健医療介護推進室介護福祉課									
根拠法令		苫小牧市生活支援サービス事業補助金交付要綱、苫小牧市移動外出支援サービス事業補助金交付要綱									
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額		R7年度決算		R8年度当初予算		項目評価		総合評価	
	予算・決算額(A)	4,710		3,493		4,390				A	
	(A)の内訳	国道支出金	4,710		3,493		4,390				
		地方債									
		その他									
		一般財源									
	人件費(B)	1,483		1,483		1,483					公平性
事業費計(A+B)	6,193		4,976		5,873						
事業の目的		介護予防・日常生活支援総合事業における住民主体の多様なサービス又は移送前後の生活支援等を実施する団体に対して支援を行い、地域包括ケアシステム構築の実現を図ります。									
事業の内容		住民が主体となる多様なサービス又は移送前後の生活支援等を実施する団体に対し、事業に要する費用の一部を補助しました。 また、利用者が市民税非課税者である場合、利用者からの申請に基づき利用料の減免を行うとともに、減免した額の一部について補助しました。 1 生活支援サービス（家事援助、除雪などの生活援助等） ・団体A 利用件数：612件 補助金額：1,539,834円 ・団体B 利用件数：383件 補助金額：1,652,986円 2 移動外出支援サービス（通院送迎前後の生活支援） ・団体C 利用件数：220件 補助金額：300,000円									
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R5年度	R6年度	R7年度			
		生活支援サービス事業利用件数			件	549	982	995			
		移動外出支援サービス事業利用件数			件	38	161	220			
項目評価		高 → 低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性		●				住民主体の多様なサービス又は移送前後の生活支援の実施により、高齢者等の日常生活又は通院の支援につながっているため、「4」としました。					
効率性		●				実施団体は営利目的ではなく、多くのボランティアの協力を得られていることや、実施に要した経費に対し補助金を支出していることから、「4」としました。					
公平性			●			市内全域を対象として活動する団体がある一方、地域に根差した団体として、一部地域のみを対象とするものもあることから、「3」としました。					
事業の課題 今後の方向性		高齢者の増加に伴い利用者数の増加が見込まれる中、地域包括ケアシステムの実現のためには、継続した事業実施が必要です。今後も、実施団体の支援を継続することで、サービスの充実を目指します。							事業継続・終了等		
									事業継続		
特記事項		令和7年度担当部署は福祉部介護福祉課									

事務事業評価（主要事業レビュー）【介護保険事業特別会計】

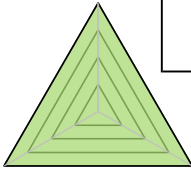
款 07基金積立金

項 01基金積立金

目 01介護給付費準備基金積立金

事務事業番号

07010101

事業名		介護給付費準備基金積立金				
担当部署		健康福祉部保健医療介護推進室介護福祉課				
根拠法令		苫小牧市介護給付費準備基金条例				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	4,179	4,179	4,118	有効性  公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他	4,179	3,936	4,118		
	一般財源		243			
	人件費(B)	742	742	742		
	事業費計(A+B)	4,921	4,921	4,860		
事業の目的		特別会計の剰余金及び運用利息を積み立てし、次年度以降の介護給付に要する費用等の財源に充てることを目的としています。				
事業の内容						
SDGs17の目標						
						
		令和6年度末基金残高 1,622,397,799円				
		令和7年度基金積立金 4,179,000円				
		令和7年度基金取崩し額 219,960,241円				
		令和7年度末基金残高 1,406,616,558円				
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R6年度	R7年度
	基金の年度末残高		千円	1,525,516	1,622,398	1,406,617
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				次年度以降の介護給付に要する費用に対する財源として備えるものであるため、「4」としました。
効率性		●				次年度以降の介護給付に要する費用に対する財源として備えるものであるため、「4」としました。
公平性		●				次年度以降の介護給付に要する費用に対する財源として備えるものであるため、「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		発生した剰余金及び運用利息を確実に基金に積み立て、次年度以降の介護給付に要する費用の財源とするものです。今後においても、介護保険料や介護給付費とのバランスを図りながら、基金の適正な管理を行います。				事業継続・終了等
						事業継続
特記事項		令和7年度担当部署は福祉部介護福祉課				